



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 NKSJホールディングス株式会社
 コード番号 8630 URL <http://www.nksi-hd.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 櫻田 謙悟
 (氏名) 田村 和久
 配当支払開始予定日

TEL 03(3349)6534
 平成26年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,008,339	5.8	112,391	7.3	44,169	1.3
25年3月期	2,843,226	1.9	104,783	—	43,618	—

(注) 包括利益 26年3月期 149,965百万円 (△53.0%) 25年3月期 319,047百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	106.98	106.77	3.3	1.2	3.7
25年3月期	105.10	104.87	3.8	1.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △159百万円 25年3月期 713百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,499,799	1,390,153	14.5	3,360.70
25年3月期	9,178,198	1,283,488	13.9	3,077.37

(参考) 自己資本 26年3月期 1,382,205百万円 25年3月期 1,276,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	123,685	△74,704	△50,473	632,160
25年3月期	△32,599	133,848	96,573	624,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	60.00	60.00	24,883	57.1	2.2
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	24,686	56.1	1.9
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		74.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	35.2	33,000	△25.3	80.23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Maritima Seguros S.A. 、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、【添付資料】P.15「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	415,352,294 株	25年3月期	415,352,294 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,068,086 株	25年3月期	626,137 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	412,854,649 株	25年3月期	414,978,709 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
セグメント情報等	16
有価証券関係	20
デリバティブ取引関係	22
1株当たり情報	25
重要な後発事象	26
4. その他	27
(1) 損益の状況(連結)	27
(2) 種目別保険料・保険金(連結)	28
(3) 生命保険関係(連結)	29
(4) リスク管理債権情報(連結)	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策や金融緩和等の効果により企業収益が改善し、公共投資や個人消費が底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかに回復してきました。損害保険業界におきましては、雪害等国内自然災害の影響はあったものの、景気回復や商品・料率改定などにより経営環境に改善の兆しがみられました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆7,446億円、資産運用収益が2,489億円、その他経常収益が147億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,651億円増加して3兆83億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆4,202億円、資産運用費用が206億円、営業費及び一般管理費が4,393億円、その他経常費用が156億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,575億円増加して2兆8,959億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて76億円増加して、1,123億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主利益を加減した当期純損益は、前連結会計年度に比べて5億円増加して441億円の当期純利益となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 損害保険事業

正味収入保険料は前連結会計年度に比べて2,063億円増加し、2兆2,689億円となりました。当期純損益は前連結会計年度に比べて29億円減少し、378億円の当期純利益となりました。

② 生命保険事業

生命保険料は前連結会計年度に比べて124億円増加し、2,772億円となりました。当期純損益は前連結会計年度に比べて25億円増加し、50億円の当期純利益となりました。

(次期の見通し)

次連結会計年度の業績につきましては、以下の条件を前提に、経常利益1,520億円、当期純利益330億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・次連結会計年度発生の自然災害に係る正味支払保険金については、過去の実績等を勘案して380億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場については、平成26年3月末から大きくは変動しない前提としております。
- ・株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社は平成26年9月1日付の合併を予定しており、これに係る合併関連費用も含め、1,000億円程度の特別損失を見込んでおります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結総資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度に比べて3,216億円増加し、9兆4,997億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,562億円増加し、1,236億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の社債の発行による資金を有価証券等に投資したことなどにより、前連結会計年度に比べて2,085億円減少し、△747億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に社債の発行による収入があったことなどにより、前連結会計年度に比べて1,470億円減少し、△504億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて78億円増加し、6,321億円となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	13.9%	14.5%
時価ベースの自己資本比率	8.9%	11.5%

(注) 1. 自己資本比率： 自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、当企業集団の実態を示す指標として適当でないと考えられることから記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主の皆さまへの還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自社株式取得も選択肢としております。また、中期的な目標水準は、総還元性向（注）で修正連結利益（国内生命保険事業を除く）の50%としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり30円とし、中間配当と合わせ年間配当を60円とさせていただき予定です。

次期の株主配当につきましては、株主還元に関する基本方針に基づき、1株当たり中間配当30円、期末配当30円の年間配当60円とさせていただき予定です。

(注) 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 修正連結利益 (国内生命保険事業を除く)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下のグループ経営理念、行動指針、目指す企業グループ像、グループ経営基本方針を定めております。

(グループ経営理念)

損保ジャパン日本興亜グループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

注. 上記の記載は、平成26年9月1日の「損保ジャパン日本興亜グループ」へのグループ名変更を前提としています。

(グループ行動指針)

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

(目指す企業グループ像)

真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

(グループ経営基本方針)

1. サービス品質の追求

すべての業務プロセスにおいて品質の向上に取り組み、最高品質のサービスをご提供することにより、お客さまに最も高く評価されるグループになることを目指します。

2. 持続的な成長による企業価値の拡大

目指す企業グループ像の実現に向け、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、グループベースでの持続的成長を実現し、企業価値の拡大を目指します。

3. 事業効率の追求

あらゆる分野において、グループで連携し最大の力を発揮することにより、事業効率を高め、安定した事業基盤を築きます。

4. 透明性の高いガバナンス態勢

保険・金融事業等の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提とします。

5. 社会的責任の遂行

環境・健康・医療等の社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。

6. 活力ある風土の実現

グループ内の組織活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れるグループを実現し、社員とともに成長します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営数値目標としては、平成27年度の修正連結利益1,800～2,100億円(注1)、修正連結ROE7%以上(注2)を掲げており、経営数値目標の達成に向けて、グループをあげて取り組んでまいります。

なお、平成25年度の修正連結利益は1,015億円、その内訳は以下のとおりとなっております。

	平成25年度 (実績)	平成26年度 (目標)	平成27年度 (目標)
国内損害保険事業	65億円	477億円	700～800億円
国内生命保険事業	857億円	840億円	1,000～1,100億円
海外保険事業	78億円	130億円	140～200億円
金融サービス事業等	15億円	13億円	20～30億円
合計	1,015億円	1,460億円	1,800～2,100億円

(注1) 修正利益の計算方法は、以下のとおりです。

事業区分	修正利益計算上の事業の定義	修正利益の計算方法
国内損害保険事業	株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、そんぽ24損害保険株式会社、の単体の合算	当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因
国内生命保険事業	NKS J ひまわり生命保険株式会社	当期E V (エンベディッド・バリュー) 増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額
海外保険事業	海外保険子会社	当期純利益
金融サービス事業等	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社、金融サービス事業、ヘルスケア事業など	当期純利益

(注2) 修正連結ROEの計算方法は、以下のとおりです。

<p><修正連結ROEの計算方法> 修正連結利益 ÷ [連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後) + 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社E V] ※分母は、期首・期末の平均残高</p>
--

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、株式会社損害保険ジャパン(以下「損保ジャパン」といいます。)と日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜損保」といいます。)の合併に関する基本合意および当社を取り巻く事業環境の変化等を踏まえ、平成24年11月にグループ経営計画(最終年度は平成27年度)の見直しを公表しました。国内損害保険事業の収益力向上を基点として、国内生命保険事業や海外保険事業など成長分野への経営資源シフトを積極的に進め、持続的成長サイクルへ乗せていく方針であります。

また、損保ジャパンと日本興亜損保の合併に向けた準備・取組を着実に進め、新会社へのスムーズな移行、シナジーの早期発揮を目指して取り組んでまいります。

引き続き、当社はグループ展開する国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業、金融サービス事業等を通じてお客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、企業価値を向上してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	513,739	471,481
コールローン	66,700	75,000
買現先勘定	80,483	126,984
買入金銭債権	21,969	16,951
金銭の信託	69,179	97,850
有価証券	6,596,246	6,896,907
貸付金	635,239	606,541
有形固定資産	355,792	349,968
土地	192,387	184,801
建物	129,178	125,115
リース資産	6,146	6,595
建設仮勘定	2,562	5,370
その他の有形固定資産	25,519	28,085
無形固定資産	56,896	66,904
ソフトウェア	6,855	8,483
のれん	49,311	54,431
その他の無形固定資産	729	3,988
その他資産	643,596	720,934
退職給付に係る資産	—	240
繰延税金資産	107,938	63,095
支払承諾見返	35,200	12,299
貸倒引当金	△4,783	△5,360
資産の部合計	9,178,198	9,499,799
負債の部		
保険契約準備金	7,081,082	7,301,760
支払備金	1,001,993	1,100,613
責任準備金等	6,079,088	6,201,146
社債	261,560	261,560
その他負債	352,898	371,054
退職給付引当金	103,244	—
退職給付に係る負債	—	95,814
役員退職慰労引当金	53	58
賞与引当金	23,088	22,195
役員賞与引当金	290	185
特別法上の準備金	35,519	43,790
価格変動準備金	35,519	43,790
繰延税金負債	1,772	926
支払承諾	35,200	12,299
負債の部合計	7,894,710	8,109,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,567	438,536
利益剰余金	181,149	188,087
自己株式	△1,122	△9,825
株主資本合計	718,640	716,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,284	659,375
繰延ヘッジ損益	7,653	7,205
為替換算調整勘定	△29,309	△4,341
退職給付に係る調整累計額	—	3,120
その他の包括利益累計額合計	557,628	665,360
新株予約権	2,027	1,851
少数株主持分	5,191	6,096
純資産の部合計	1,283,488	1,390,153
負債及び純資産の部合計	9,178,198	9,499,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	2,843,226	3,008,339
保険引受収益	2,605,798	2,744,636
正味収入保険料	2,062,606	2,268,967
収入積立保険料	146,309	140,943
積立保険料等運用益	51,359	48,983
生命保険料	264,732	277,230
支払備金戻入額	30,978	—
責任準備金等戻入額	42,689	—
その他保険引受収益	7,122	8,510
資産運用収益	223,709	248,906
利息及び配当金収入	154,789	161,257
金銭の信託運用益	1,700	5,060
売買目的有価証券運用益	334	2,524
有価証券売却益	112,139	112,625
有価証券償還益	88	2,287
特別勘定資産運用益	2,019	2,252
その他運用収益	3,998	11,881
積立保険料等運用益振替	△51,359	△48,983
その他経常収益	13,717	14,796
持分法による投資利益	713	—
その他の経常収益	13,004	14,796
経常費用	2,738,443	2,895,947
保険引受費用	2,241,571	2,420,220
正味支払保険金	1,336,201	1,339,253
損害調査費	138,019	136,112
諸手数料及び集金費	376,994	412,344
満期返戻金	322,292	285,504
契約者配当金	60	109
生命保険金等	63,521	73,730
支払備金繰入額	—	67,862
責任準備金等繰入額	—	100,269
その他保険引受費用	4,481	5,032
資産運用費用	58,269	20,665
金銭の信託運用損	54	235
有価証券売却損	7,395	5,597
有価証券評価損	37,755	1,169
有価証券償還損	1,133	146
金融派生商品費用	8,315	7,867
その他運用費用	3,614	5,649
営業費及び一般管理費	426,216	439,382
その他経常費用	12,385	15,678
支払利息	7,563	11,692
貸倒損失	9	13
持分法による投資損失	—	159
その他の経常費用	4,812	3,812
経常利益	104,783	112,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	3,058	4,284
固定資産処分益	2,774	3,926
負ののれん発生益	184	—
その他特別利益	99	358
特別損失	37,662	47,518
固定資産処分損	760	3,240
減損損失	3,962	4,021
特別法上の準備金繰入額	7,861	8,270
価格変動準備金繰入額	7,861	8,270
その他特別損失	25,076	31,985
税金等調整前当期純利益	70,179	69,157
法人税及び住民税等	7,118	9,319
法人税等調整額	19,145	14,921
法人税等合計	26,263	24,240
少数株主損益調整前当期純利益	43,916	44,916
少数株主利益	298	746
当期純利益	43,618	44,169

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	43,916	44,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252,794	80,280
繰延ヘッジ損益	1,993	△448
為替換算調整勘定	20,104	24,425
持分法適用会社に対する持分相当額	239	790
その他の包括利益合計	275,131	105,048
包括利益	319,047	149,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318,126	148,781
少数株主に係る包括利益	921	1,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,562	172,868	△1,044	710,431
当期変動額					
剰余金の配当			△33,186		△33,186
当期純利益			43,618		43,618
自己株式の取得				△877	△877
自己株式の処分		5		799	804
連結範囲の変動			△1,175		△1,175
持分法の適用範囲の変動			△976		△976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	8,281	△77	8,208
当期末残高	100,045	438,567	181,149	△1,122	718,640

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	326,591	5,660	△49,141	—	283,111	2,409	4,624	1,000,577
当期変動額								
剰余金の配当								△33,186
当期純利益								43,618
自己株式の取得								△877
自己株式の処分								804
連結範囲の変動								△1,175
持分法の適用範囲の変動								△976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252,692	1,993	19,832	—	274,517	△382	566	274,701
当期変動額合計	252,692	1,993	19,832	—	274,517	△382	566	282,910
当期末残高	579,284	7,653	△29,309	—	557,628	2,027	5,191	1,283,488

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,567	181,149	△1,122	718,640
当期変動額					
剰余金の配当			△37,231		△37,231
当期純利益			44,169		44,169
自己株式の取得				△9,242	△9,242
自己株式の処分		△31		539	508
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31	6,938	△8,702	△1,795
当期末残高	100,045	438,536	188,087	△9,825	716,845

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	579,284	7,653	△29,309	—	557,628	2,027	5,191	1,283,488
当期変動額								
剰余金の配当								△37,231
当期純利益								44,169
自己株式の取得								△9,242
自己株式の処分								508
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,091	△448	24,968	3,120	107,731	△176	905	108,460
当期変動額合計	80,091	△448	24,968	3,120	107,731	△176	905	106,665
当期末残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360	1,851	6,096	1,390,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,179	69,157
減価償却費	20,177	20,633
減損損失	3,962	4,021
のれん償却額	4,050	4,473
負ののれん発生益	△184	—
支払備金の増減額 (△は減少)	△30,908	68,039
責任準備金等の増減額 (△は減少)	△46,047	96,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△900	80
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,872	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△3,080
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144	△903
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	146	△105
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	7,861	8,270
利息及び配当金収入	△154,789	△161,257
有価証券関係損益 (△は益)	△65,942	△107,999
支払利息	7,563	11,692
為替差損益 (△は益)	3,007	△6,958
有形固定資産関係損益 (△は益)	△1,998	△684
貸付金関係損益 (△は益)	0	105
持分法による投資損益 (△は益)	△713	159
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連)の増減額 (△は増加)	4,029	△44,513
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連)の増減額 (△は減少)	△1,115	19,717
その他	3,557	3,224
小計	△182,808	△19,252
利息及び配当金の受取額	160,334	163,169
利息の支払額	△7,156	△11,356
法人税等の支払額	△2,968	△8,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,599	123,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	101	14,084
買入金銭債権の売却・償還による収入	7,341	4,838
金銭の信託の増加による支出	△45,186	△36,464
金銭の信託の減少による収入	13,070	14,395
有価証券の取得による支出	△1,231,982	△1,208,457
有価証券の売却・償還による収入	1,449,598	1,192,755
貸付けによる支出	△171,551	△160,420
貸付金の回収による収入	178,933	179,636
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△30,070	△10,040
その他	△19,787	△44,164
資産運用活動計	150,467	△53,836
営業活動及び資産運用活動計	117,868	69,848
有形固定資産の取得による支出	△17,703	△22,387
有形固定資産の売却による収入	3,974	13,901
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,492
その他	△2,889	△2,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,848	△74,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	133,560	—
自己株式の売却による収入	2	3
自己株式の取得による支出	△877	△9,242
配当金の支払額	△33,152	△37,183
少数株主への配当金の支払額	△4	△6
その他	△2,954	△4,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,573	△50,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,599	9,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,422	7,810
現金及び現金同等物の期首残高	415,489	624,349
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,269	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△831	—
現金及び現金同等物の期末残高	624,349	632,160

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産240百万円および退職給付に係る負債95,814百万円が計上されております。また、その他の包括利益累計額が3,120百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」および「生命保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社およびその他の事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「損害保険事業」は、損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を行っており、「生命保険事業」は、生命保険引受業務および資産運用業務を行っております。

		主な会社
報告セグメント	損害保険事業	株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社、 そんぼ24損害保険株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、 Sompo Japan Insurance Company of America、 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Yasuda Seguros S.A.、 Maritima Seguros S.A.
	生命保険事業	NK S J ひまわり生命保険株式会社、 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
その他		NK S J ホールディングス株式会社、損保ジャパンDC証券株式会社、 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、株式会社全国訪問健康指導協会

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理と同一であります。報告セグメントの利益または損失は当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	損害保険事業	生命保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,062,606	264,732	2,327,339	6,983	2,334,322	508,903	2,843,226
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	3,928	3,928	△3,928	—
計	2,062,606	264,732	2,327,339	10,911	2,338,251	504,975	2,843,226
セグメント利益または損失(△)	40,753	2,470	43,224	394	43,618	—	43,618
セグメント資産	7,177,150	1,992,184	9,169,335	8,863	9,178,198	—	9,178,198
その他の項目							
減価償却費	18,390	1,579	19,970	206	20,177	—	20,177
のれんの償却額	2,178	1,872	4,050	—	4,050	—	4,050
利息及び配当金収入	123,136	32,439	155,575	0	155,576	△787	154,789
支払利息	7,475	88	7,563	1	7,564	△0	7,563
持分法投資利益 または損失(△)	644	—	644	69	713	—	713
特別利益(注5)	2,775	0	2,775	282	3,058	—	3,058
(負ののれん発生益)	(0)	(—)	(0)	(183)	(184)	(—)	(184)
特別損失(注6)	36,783	350	37,134	527	37,662	—	37,662
(減損損失)	(3,437)	(—)	(3,437)	(524)	(3,962)	(—)	(3,962)
税金費用	23,197	3,030	26,227	36	26,263	—	26,263
持分法適用会社への投資額	17,470	—	17,470	—	17,470	—	17,470
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	23,034	391	23,425	202	23,627	—	23,627

(注)1. 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益508,903百万円、セグメント間取引消去△3,928百万円であります。

4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

5. 損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益2,774百万円であります。

6. 損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用13,195百万円および希望退職の募集に伴う特別加算金等11,682百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	損害保険事業	生命保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,268,967	277,230	2,546,198	8,635	2,554,834	453,504	3,008,339
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	4,114	4,114	△4,114	—
計	2,268,967	277,230	2,546,198	12,750	2,558,948	449,390	3,008,339
セグメント利益または損失(△)	37,807	5,054	42,862	1,307	44,169	—	44,169
セグメント資産	7,352,187	2,137,956	9,490,143	9,656	9,499,799	—	9,499,799
その他の項目							
減価償却費	19,058	1,499	20,557	75	20,633	—	20,633
のれんの償却額	2,601	1,872	4,473	—	4,473	—	4,473
利息及び配当金収入	126,833	35,198	162,032	1	162,034	△776	161,257
支払利息	11,622	69	11,692	6	11,698	△5	11,692
持分法投資利益 または損失(△)	△159	—	△159	—	△159	—	△159
特別利益(注5)	4,165	0	4,165	118	4,284	—	4,284
特別損失(注6)	46,968	546	47,515	3	47,518	—	47,518
(減損損失)	(4,021)	(—)	(4,021)	(—)	(4,021)	(—)	(4,021)
税金費用	19,281	4,621	23,902	337	24,240	—	24,240
持分法適用会社への投資額	2,088	—	2,088	—	2,088	—	2,088
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	35,102	378	35,480	204	35,685	—	35,685

- (注)1. 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益453,504百万円、セグメント間取引消去△4,114百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。
5. 損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益3,926百万円であります。
6. 損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用23,155百万円および希望退職の募集に伴う特別加算金等8,830百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	264,626	49,661	186,894	1,033,584	275,086	252,753	2,062,606

(注)売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	241,645	11,305	11,781	—	264,732

(注)売上高は生命保険料の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高(正味収入保険料および生命保険料)の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高(正味収入保険料および生命保険料)に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	311,417	58,553	190,743	1,108,121	298,911	301,222	2,268,967

(注)売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	253,174	9,669	14,387	—	277,230

(注)売上高は生命保険料の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高(正味収入保険料および生命保険料)の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高(正味収入保険料および生命保険料)に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	3,437	—	3,437	524	—	3,962

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	4,021	—	4,021	—	—	4,021

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	2,178	1,872	4,050	—	—	4,050
当期末残高	33,703	15,608	49,311	—	—	49,311

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	2,601	1,872	4,473	—	—	4,473
当期末残高	40,695	13,736	54,431	—	—	54,431

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
負ののれん発生益	0	—	0	183	—	184

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	連結貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	19,859	1,643	48,095	1,175

(注)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金を含めて記載しております。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	公 社 債	1,213,783	1,354,093	140,310	1,206,086	1,323,913	117,826
	外 国 証 券	10,505	10,715	209	9,652	9,785	132
	小 計	1,224,289	1,364,808	140,519	1,215,739	1,333,698	117,959
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—	44,959	44,790	△168
	外 国 証 券	4,357	4,319	△37	2,308	2,279	△28
	小 計	4,357	4,319	△37	47,267	47,070	△197
合計		1,228,646	1,369,128	140,482	1,263,007	1,380,769	117,762

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	公 社 債	2,465,919	2,335,246	130,673	2,344,132	2,233,901	110,230
	株 式	1,278,449	661,719	616,730	1,384,548	669,238	715,309
	外 国 証 券	910,155	810,619	99,535	1,187,117	1,065,445	121,671
	そ の 他	58,087	48,488	9,598	45,291	39,316	5,974
	小 計	4,712,611	3,856,074	856,537	4,961,088	4,007,903	953,185
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	公 社 債	54,401	55,074	△672	88,664	89,167	△502
	株 式	167,690	180,774	△13,084	75,780	82,827	△7,046
	外 国 証 券	240,399	255,984	△15,584	348,569	359,678	△11,109
	そ の 他	45,167	45,673	△506	28,050	28,303	△252
	小 計	507,658	537,506	△29,848	541,064	559,976	△18,912
合計		5,220,270	4,393,581	826,689	5,502,153	4,567,879	934,273

(注)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。	1. 同左
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

4. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	454,965	10,757	668	332,120	8,935	460
株 式	199,856	87,911	4,124	209,659	88,088	1,356
外 国 証 券	255,679	11,736	2,578	128,162	9,157	3,746
そ の 他	1,487	1,033	21	17,815	5,545	12
合計	911,989	111,439	7,393	687,757	111,726	5,575

(注)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について37,113百万円（うち、公社債1,130百万円、株式35,183百万円、外国証券799百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて641百万円（うち、株式621百万円、その他20百万円）減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,080百万円（うち、株式199百万円、外国証券880百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて89百万円（うち、株式82百万円、外国証券6百万円）減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	17,159	—	△467	△467	—	—	—	—
	ユーロ	4,514	—	155	155	—	—	—	—
	買建								
	トルコ・リラ	3,521	—	△39	△39	3,294	—	211	211
	ユーロ	4,671	—	△20	△20	—	—	—	—
合計		—	—	△372	△372	—	—	211	211

(注)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
時価の算定方法 為替予約取引は、先物相場を使用しております。 また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。	時価の算定方法 為替予約取引は、先物相場を使用しております。

(2) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	—	—	—	—	5,088	—	△102	△102
合計		—	—	—	—	—	—	△102	△102

(注)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
—	時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。

(3) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売 建	6,000	—	3	3	—	—	—	—
	天候デリバティブ取引 売 建	2,499	726			3,312	617		
		(68)	(24)	△52	16	(99)	(21)	△66	32
	地震デリバティブ取引 売 建	10,440	60			8,723	10		
		(421)	(1)	△13	407	(299)	(0)	△24	275
	買 建	8,676	7,128			6,885	6,426		
	(1,007)	(866)	644	△363	(644)	(637)	481	△162	
合 計		—	—	582	64	—	—	390	145

(注)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1. 時価の算定方法 (1) クレジットデリバティブ取引 取引先金融機関から提示された価格によっております。 (2) 天候デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を 基礎として算定しております。 (3) 地震デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を 基礎として算定しております。	1. 時価の算定方法 (1) 天候デリバティブ取引 同左 (2) 地震デリバティブ取引 同左
2. 天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約 額等」および「契約額等のうち1年超」欄の()書きは、 オプション料の金額であります。	2. 同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建 英ポンド	外貨建 予定取引	—	—	—	79,516	—	569
	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 英ポンド 豪ドル カナダドル	その他 有価証券	132,581	—	△7,330	224,976	—	△2,772
時価ヘッジ			95,428	—	△8,755	153,094	—	△3,847
			17,085	—	△284	42,788	—	△3,343
			10,272	—	△77	18,229	—	△812
			5,882	—	△16	14,947	—	171
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債 (負債)	133,560	133,560	(注)2	133,560	133,560	(注)2
合計			—	—	△16,464	—	—	△10,036

(注)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1. 時価の算定方法 為替予約取引は、先物相場を使用しております。	1. 時価の算定方法 同左
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されております。	2. 同左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	11,146	83,000	83,000	9,827
合計			—	—	11,146	—	—	9,827

(注)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
時価の算定方法 将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。	時価の算定方法 同左

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
1株当たり純資産額	3,077円37銭	3,360円70銭
1株当たり当期純利益金額	105円10銭	106円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	104円87銭	106円77銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	43,618	44,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	43,618	44,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	414,978	412,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	922	830
(うち新株予約権(千株))	(922)	(830)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,283,488	1,390,153
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,218	7,947
(うち新株予約権(百万円))	(2,027)	(1,851)
(うち少数株主持分(百万円))	(5,191)	(6,096)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,276,269	1,382,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	414,726	411,284

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、平成26年5月1日付で、当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンを通じて、英国王室属領ガンジー法人であるCanopus Group Limitedの発行済株式の100.0%を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

Canopus Group Limited 損害保険事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外スペシャルティマーケットへ本格参入し、海外保険事業収益の拡大を図ることを目的として、Canopus Group Limitedの株式を取得することといたしました。また、Canopus Group Limitedが有するM&A実行力や買収後の経営改善能力、優れた人事戦略といった能力やノウハウを当社グループに移転することにより、グループ海外保険事業全体の一層の競争力向上を図ることも目的としております。

③ 企業結合日

平成26年5月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Canopus Group Limited

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

(2) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 557百万ポンド

なお、最終的な取得の対価は平成25年12月末のCanopus Group Limitedの有形純資産額に基づく価格調整を経て確定されるため、ここでは株式取得時に支払った金額を記載しております。また、取得に直接要した費用は現時点では確定しておりません。

2. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成26年5月20日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。

その決議内容は次のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢としております。この方針に基づき、株主還元としての自己株式取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	5,000,000株(上限)
③ 株式の取得価額の総額	10,000,000,000円(上限)
④ 取得期間	平成26年5月21日から平成26年9月22日まで

4. その他

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
経 常	保 険 引 受 収 益	2,605,798	2,744,636	138,837	5.3%
	(うち正味収入保険料)	(2,062,606)	(2,268,967)	(206,360)	(10.0)
	(うち収入積立保険料)	(146,309)	(140,943)	△5,366	△3.7
	(うち生命保険料)	(264,732)	(277,230)	(12,498)	(4.7)
	保 険 引 受 費 用	2,241,571	2,420,220	178,648	8.0
	(うち正味支払保険金)	(1,336,201)	(1,339,253)	(3,051)	(0.2)
	(うち損害調査費)	(138,019)	(136,112)	△1,907	△1.4
	(うち諸手数料及び集金費)	(376,994)	(412,344)	(35,350)	(9.4)
	(うち満期返戻金)	(322,292)	(285,504)	△36,787	△11.4
(うち生命保険金等)	(63,521)	(73,730)	(10,209)	(16.1)	
損	資 産 運 用 収 益	223,709	248,906	25,196	11.3
	(うち利息及び配当金収入)	(154,789)	(161,257)	(6,468)	(4.2)
	(うち有価証券売却益)	(112,139)	(112,625)	(486)	(0.4)
	資 産 運 用 費 用	58,269	20,665	△37,603	△64.5
	(うち有価証券売却損)	(7,395)	(5,597)	△1,797	△24.3
(うち有価証券評価損)	(37,755)	(1,169)	△36,586	△96.9	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	426,216	439,382	13,165	3.1
	そ の 他 経 常 損 益	1,332	△881	△2,214	△166.2
	(うち持分法投資損益)	(713)	(△159)	(△873)	(△122.4)
	経 常 利 益	104,783	112,391	7,608	7.3
特 別 損 益	特 別 利 益	3,058	4,284	1,225	40.1
	特 別 損 失	37,662	47,518	9,856	26.2
	特 別 損 益	△34,603	△43,234	△8,630	—
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	70,179	69,157	△1,022	△1.5
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	7,118	9,319	2,201	30.9
	法 人 税 等 調 整 額	19,145	14,921	△4,223	△22.1
	法 人 税 等 合 計	26,263	24,240	△2,022	△7.7
	少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	43,916	44,916	1,000	2.3
	少 数 株 主 利 益	298	746	448	150.6
	当 期 純 利 益	43,618	44,169	551	1.3

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	400,168	16.8	6.0	434,606	16.8	8.6
海上	60,523	2.5	4.4	72,430	2.8	19.7
傷害	286,272	12.0	△6.0	287,808	11.1	0.5
自動車	1,033,831	43.4	3.3	1,108,405	42.9	7.2
自動車損害賠償責任	294,651	12.4	3.9	325,990	12.6	10.6
その他	306,431	12.9	8.2	357,113	13.8	16.5
合計	2,381,878	100.0	3.2	2,586,354	100.0	8.6
(うち収入積立保険料)	(146,309)	(6.1)	(△11.1)	(140,943)	(5.4)	(△3.7)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	264,626	12.8	5.5	311,417	13.7	17.7
海上	49,661	2.4	4.5	58,553	2.6	17.9
傷害	186,894	9.1	2.4	190,743	8.4	2.1
自動車	1,033,584	50.1	3.2	1,108,121	48.8	7.2
自動車損害賠償責任	275,086	13.3	6.5	298,911	13.2	8.7
その他	252,753	12.3	8.7	301,222	13.3	19.2
合計	2,062,606	100.0	4.5	2,268,967	100.0	10.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	209,497	15.7	△38.2	184,644	13.8	△11.9
海上	25,113	1.9	△11.7	31,407	2.3	25.1
傷害	101,877	7.6	△0.4	104,802	7.8	2.9
自動車	638,797	47.8	0.2	626,750	46.8	△1.9
自動車損害賠償責任	230,998	17.3	0.9	228,843	17.1	△0.9
その他	129,919	9.7	△4.9	162,805	12.2	25.3
合計	1,336,201	100.0	△9.3	1,339,253	100.0	0.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 生命保険関係 (連結)

生命保険料

区 分	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成26年3月31日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生 命 保 険 料	264,732	5.8	277,230	4.7

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保有契約高

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	金 額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個 人 保 険	19,604,914	8.2	20,705,737	5.6
個 人 年 金 保 険	285,051	0.2	281,249	△1.3
団 体 保 険	3,191,152	1.3	4,414,358	38.3
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注)1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区 分	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成26年3月31日〕		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個 人 保 険	3,073,354	3,073,354	—	2,667,416	2,667,416	—
個 人 年 金 保 険	10,645	10,645	—	7,488	7,488	—
団 体 保 険	64,788	64,788	—	904,972	904,972	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金保険)

区 分	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成26年3月31日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	38,692	4.8	30,709	△20.6

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(4) リスク管理債権情報 (連結)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	増 減
破綻先債権額	235	76	△159
延滞債権額	1,394	748	△646
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸付条件緩和債権額	440	74	△365
計	2,071	900	△1,171
(貸付金残高に対する比率)	(0.3%)	(0.1%)	(△0.2%)

(参考)

貸付金残高	635,239	606,541	△28,697
-------	---------	---------	---------

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。